

令和5年度

三郷町下水道事業会計予算書

奈良県三郷町

目 次

予 算 書	P 1 ~ 4
予算に関する説明書	P 6 ~ 27
① 令和5年度 当初予算実施計画	P 6 ~ 7
② 令和5年度 当初予算キャッシュ・フロー計算書	P 8 ~ 9
③ 給与費明細書	P 10 ~ 13
④ 債務負担行為に関する調書	P 14
⑤ 令和4年度 当初予定損益計算書（前年度）	P 16 ~ 17
⑥ 令和4年度 当初予定貸借対照表（前年度）	P 18 ~ 20
⑦ 令和5年度 当初予算予定貸借対照表	P 22 ~ 24
⑧ 注 記	P 26 ~ 27
令和5年度 三郷町下水道事業会計予算説明書	P 28 ~ 34

議案第10号

令和5年度 三郷町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度三郷町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

年間有収水量 2,000,000 m³

接続戸数 9,670 戸

(2) 主要な建設改良事業

公共下水道事業 232,061 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益 701,164 千円

第1項 営業収益 267,622 千円

第2項 営業外収益 433,542 千円

支 出

第1款 下水道事業費用 625,005 千円

第1項 営業費用 565,855 千円

第2項 営業外費用 58,650 千円

第3項 予備費 500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額177,582千円は、消費税資本的収支調整額8,083千円・当年度損益勘定留保資金122,777千円・減債積立金1,185千円・利益剰余金処分額45,537千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	282,702 千円
第1項 分担金	16,500 千円
第2項 企業債	145,400 千円
第3項 他会計補助金	59,870 千円
第4項 補助金	60,932 千円

支 出

第1款 資本的支出	460,284 千円
第1項 建設改良費	232,061 千円
第2項 固定資産購入費	372 千円
第3項 企業債償還金	227,351 千円
第4項 予備費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間、限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
「三郷町排水設備改造資金融資あっせん及び利子補給に関する条例」に伴う利子補給及び損失補償	令和5年度から 令和11年度まで	「三郷町排水設備改造資金融資あっせん及び利子補給に関する条例」に基づき利子補給することとなる金額及び損失の補償

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	千円 145,400	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金及び地方公共団体 金融機構資金について 利率の見直しを行った 後においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただ し、企業財政の都合により据置期 間及び償還期限の短縮、繰上償還 並びに低利に借換えをすることが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 51,847 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は290,000千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 利益剰余金のうち45,537千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金

45,537 千円

令和5年3月7日 提出

三郷町長 森 宏 範

令和5年度 当初予算実施計画（税込）

収益的收入及び支出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	備考	
01 下水道事業収益	01 営業収益		701,164	697,432		
		01 下水道使用料	267,000	275,000		
		04 その他営業収益	622	473		
			267,622	275,473		
	02 営業外収益			433,542	421,959	
		02 他会計補助金		230,130	234,028	
		03 長期前受金戻入		198,411	182,930	
		04 消費税還付金		5,000	5,000	
		05 雑収益		1	1	

支 出

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	備考	
01 下水道事業費用	01 営業費用		625,005	610,404		
		01 管渠費	37,461	37,380		
		02 ポンプ場費	28,290	19,419		
		04 総係費	45,916	35,902		
		05 流域下水道管理運営費負担金	133,000	134,000		
		06 減価償却費	321,188	320,427		
	02 営業外費用			58,650	62,776	
		01 支払利息及び企業債取扱諸費		53,650	57,776	
		02 消費税		5,000	5,000	
	03 予備費			500	500	
		01 予備費		500	500	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	備考
01 資本的收入			282,702	227,942	
	01 分担金		16,500	16,170	
		01 分担金	16,500	16,170	
	02 企業債		145,400	114,800	
		01 建設改良債	145,400	114,800	
	03 他会計補助金		59,870	45,972	
		01 他会計補助金	59,870	45,972	
	04 補助金		60,932	51,000	
		01 下水道費国庫補助金	51,000	51,000	
		02 下水道費県補助金	9,932	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	備考
01 資本的支出			460,284	417,377	
	01 建設改良費		232,061	191,533	
		01 管路建設改良費	213,969	183,575	
		03 流域下水道建設費負担金	18,092	7,958	
	02 固定資産購入費		372	372	
		01 有形固定資産購入費	372	372	
	03 企業債償還金		227,351	224,972	
		01 建設企業債元金償還金	227,351	224,972	
	04 予備費		500	500	
		01 予備費	500	500	

令和5年度 当初予算キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

下水道事業会計 間接法

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	70,403,139
減価償却費	321,188,000
減損損失	0
固定資産除却費	0
退職給付引当金増加額	0
賞与引当金増加額	372,000
法定福利費引当金増加額	76,000
修繕引当金増加額	0
貸倒引当金増加額	500,000
長期前受金戻入額	△ 198,411,000
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	53,650,000
営業及び営業外未収金増加額	△ 25,953,363
たな卸資産減少額	0
営業及び営業外未払金・未払費用増加額	402,888
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の増加額	0
その他流動資産の減少額	0
小計	222,227,664
受取利息及び配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 53,650,000
業務活動によるキャッシュ・フロー①	168,577,664

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 214,959,283
国庫補助金による収入	55,392,728
他会計補助金による収入	57,019,048
工事負担金による収入	0
分担金による収入	15,000,000
その他資本的収入による収入	0
固定資産売却による収入	0
有価証券の減少額	0
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	0
投資活動に伴う未払金等の債務の増加額	30,574,330
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 56,973,177

III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	145,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 227,351,000
	その他の企業債による収入	0
	その他の企業債の償還による支出	0
	一時借入による収入	0
	一時借入金返済による支出	0
	短期貸付金による支出	0
	短期貸付金返還による収入	0
	他会計からの出資金による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー③	<u>△ 81,951,000</u>
IV	現金預金の増減額④=①+②+③	29,653,487
V	現金預金の期首残高	<u>66,940,586</u>
VI	現金預金の期末残高	<u><u>96,594,073</u></u>

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		7		26,714	16,091	42,805	9,042	51,847
前年度		6		21,280	13,054	34,334	7,393	41,727
比 較		1		5,434	3,037	8,471	1,649	10,120

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末 手当	勤勉 手当	扶養 手当	児童 手当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	合 計
	本年度	6,213	4,736	438	405	1,440	1,693	286	0	880	16,091
	前年度	4,694	3,526	676	580	1,440	1,372	286	0	480	13,054
	比較	1,519	1,210	△ 238	△ 175	0	321	0	0	400	3,037

※時間外勤務手当には、「管理職員特別勤務手当・特殊勤務手当」を含む。

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		6		24,683	15,423	40,106	8,491	48,597
前年度		5		19,334	12,409	31,743	6,841	38,584
比 較		1		5,349	3,014	8,363	1,650	10,013

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末 手当	勤勉 手当	扶養 手当	児童 手当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	合 計
	本年度	5,778	4,736	438	405	1,440	1,571	235	0	820	15,423
	前年度	4,277	3,526	676	580	1,440	1,255	235	0	420	12,409
	比較	1,501	1,210	△ 238	△ 175	0	316	0	0	400	3,014

※時間外勤務手当には、「管理職員特別勤務手当・特殊勤務手当」を含む。

イ. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		1		2,031	668	2,699	551	3,250
前年度		1		1,946	645	2,591	552	3,143
比 較		0		85	23	108	△ 1	107

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末 手当	勤勉 手当	扶養 手当	児童 手当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	合 計
	本年度	435	0	0	0	0	122	51	0	60	668
	前年度	417	0	0	0	0	117	51	0	60	645
	比較	18	0	0	0	0	5	0	0	0	23

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	5,434	給与改定に伴う増減分	-	
		普通昇給・異動に伴う増減分	5,434	昇給・異動後の給料年額 26,714 昇給・異動前の給料年額 21,280 職員数の状況 本年 7人 前年 6人
		その他増減分	-	
手当	3,037	制度改正に伴う増減分	-	
		普通昇給・異動に伴う増減分	3,037	昇給・異動に伴う増減 期末手当 1,519 勤勉手当 1,210 扶養手当 △ 238 児童手当 △ 175 管理職手当 0 地域手当 321 通勤手当 0 住居手当 0 時間外勤務手当 400 小計 3,037
		その他増減分	-	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和 5年 4月 1日 現在	平均給料月額 (円)	342,819	0
	平均給与月額 (円)	411,000	0
	平均年齢 (歳)	48.83	
令和 4年 4月 1日 現在	平均給料月額 (円)	322,233	0
	平均給与月額 (円)	399,000	0
	平均年齢 (歳)	45.20	

(2) 初任給

(単位：円)

区分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	154,600		154,600	
大学卒	185,200		185,200	

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年4月1日現在	1級			1級		
	2級			2級		
	3級	4	66.6	3級		
	4級			4級		
	5級	1	16.7	5級		
	6級			6級		
	7級	1	16.7	7級		
	計	6	100.0	計		
令和4年4月1日現在	1級			1級		
	2級	1	20.0	2級		
	3級	2	40.0	3級		
	4級			4級		
	5級	1	20.0	5級		
	6級			6級		
	7級	1	20.0	7級		
	計	5	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区分	行政職
1級	定型的な業務を行う職務
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3級	①主査の職務 ②特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4級	主任の職務
5級	①主幹又は施設の長の職務 ②課長補佐又は施設の長を補佐する職務
6級	課長の職務
7級	部長、理事又は次長の職務

(4) 昇給期間短縮

(単位：人)

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	6	6		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	月			
		月			
		月			
		月			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給短縮に係る職員数					
前 年 度	職 員 数 (A)	5	5		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	月			
		月			
		月			
		月			
	比 率 (B) / (A) (%)				
特別昇給短縮に係る職員数					

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の 段階職務 の級等による加算	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.250	4.400	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別 昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.709	勸奨退職特例措置 3%~45%加算	無
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.709	勸奨退職特例措置 3%~45%加算	無

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	その他
「三郷町排水設備改造資金融資あっせん及び利子補給に関する条例」に伴う利子補給及び損失補償	当該資金の貸し付けにより生ずる元金、利子及び遅延金に相当する額	-	-	令和5年度から令和11年度まで	限度額に同じ			全額

令和4年度 当初予定損益計算書（前年度・税抜）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益			
（1）下水道使用料	242,919,526		
（2）受託工事収益	0		
（3）その他営業収益	449,000	243,368,526	
2. 営業費用			
（1）管渠費	30,324,918		
（2）ポンプ場費	15,303,133		
（3）受託工事費	0		
（4）総係費	42,884,824		
（5）流域下水道管理運営費負担金	113,636,364		
（6）減価償却費	319,716,580		
（7）資産減耗費	0		
（8）その他営業費用	0	521,865,819	
営業損失			278,497,293
3. 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	0		
（2）他会計補助金	234,028,000		
（3）長期前受金戻入	182,884,830		
（4）消費税還付金	0		
（5）雑収益	148,232	417,061,062	
4. 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	57,673,721		
（2）消費税	0		
（3）雑支出	0	57,673,721	359,387,341
経常利益			80,890,048
5. 特別利益			
（1）過年度損益修正益	0		
（2）固定資産売却益	0		
（3）修繕引当金戻入	0		
（4）退職給付引当金戻入	0		
（5）貸倒引当金戻入	0		
（6）その他特別利益	0	0	

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	0		
(2) 固定資産売却損	0		
(3) 減損損失	0		
(4) 賞与引当金繰入	0		
(5) 退職給付引当金繰入	0		
(6) 手当	0		
(7) 貸し倒れにかかる消費税	0		
(8) 貸倒引当金繰入	0		
(9) その他特別損失	0	0	0
	<hr/>	<hr/>	<hr/>

7. 予備費

(1) 予備費	0	0	0
	<hr/>	<hr/>	<hr/>

当年度純利益			80,890,048
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			87,529,835
当年度未処分利益剰余金			<u>168,419,883</u>

令和4年度 当初予定貸借対照表（前年度）

（令和5年3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

（1）有形固定資産

イ. 土地		92,402,702	
ロ. 建物	83,220,902		
減価償却累計額	<u>△ 32,521,477</u>	50,699,425	
ハ. 構築物	8,664,086,832		
減価償却累計額	<u>△ 1,214,146,712</u>	7,449,940,120	
ニ. 機械及び装置	274,809,537		
減価償却累計額	<u>△ 128,719,802</u>	146,089,735	
ホ. 車両及び運搬具	49,650		
減価償却累計額	<u>0</u>	49,650	
ヘ. 工具、器具及び備品	1,362,748		
減価償却累計額	<u>△ 1,022,846</u>	339,902	
ト. 建設仮勘定		81,301,878	
チ. リース資産	1,719,100		
減価償却累計額	<u>△ 1,160,391</u>	558,709	
有形固定資産合計			<u>7,821,382,121</u>

（2）無形固定資産

イ. 施設利用権		<u>1,014,052,975</u>	
無形固定資産合計			<u>1,014,052,975</u>
固定資産合計			<u>8,835,435,096</u>

2. 流動資産

（1）現金預金		66,940,586	
（2）未収金		84,943,116	
（3）貸倒引当金		<u>△ 1,500,000</u>	
流動資産合計			<u>150,383,702</u>
資産合計			<u><u>8,985,818,798</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	3,189,759,197	
ロ. その他の企業債	0	3,189,759,197

(2) リース債務		185,652
-----------	--	---------

(3) 引当金

イ. 退職給付引当金	0	
ロ. 修繕引当金	0	
ハ. 特別修繕引当金	0	0

固定負債合計		3,189,944,849
--------	--	---------------

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	227,122,361	
ロ. その他の企業債	0	227,122,361

(2) リース債務		371,328
-----------	--	---------

(3) 未払金		64,205,562
---------	--	------------

(4) 未払費用		0
----------	--	---

(5) 前受金		0
---------	--	---

(6) 預り金		100,000
---------	--	---------

(7) 引当金

イ. 賞与引当金	3,327,000	
ロ. 法定福利費引当金	676,000	4,003,000

(8) その他流動負債		0

流動負債合計		295,802,251
--------	--	-------------

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		5,121,927,690
-----------	--	---------------

(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,204,201,048

繰延収益合計		3,917,726,642
--------	--	---------------

負債合計		7,403,473,742

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金	1,357,298,459	
(2) 繰入資本金	0	
資本金合計		1,357,298,459

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 国庫補助金	55,441,622	
ロ. 排水分担金	0	
ハ. 受贈財産評価額	0	
ニ. その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計	55,441,622	

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金	1,185,092	
ロ. 利益積立金	0	
ハ. 建設改良積立金	0	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	168,419,883	
利益剰余金合計	169,604,975	

剰余金合計		225,046,597
-------	--	-------------

資本合計		1,582,345,056
------	--	---------------

負債資本合計		8,985,818,798
--------	--	---------------

令和5年度 当初予算予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		92,402,702	
ロ. 建物	83,220,902		
減価償却累計額	△ 38,438,926	44,781,976	
ハ. 構築物	8,861,772,296		
減価償却累計額	△ 1,467,269,766	7,394,502,530	
ニ. 機械及び装置	274,809,537		
減価償却累計額	△ 151,651,732	123,157,805	
ホ. 車両及び運搬具	49,650		
減価償却累計額	0	49,650	
ヘ. 工具、器具及び備品	1,362,748		
減価償却累計額	△ 1,111,616	251,132	
ト. 建設仮勘定		81,756,424	
チ. リース資産	1,719,100		
減価償却累計額	△ 1,547,188	171,912	
有形固定資産合計			7,737,074,131

(2) 無形固定資産

イ. 施設利用権		991,760,248	
無形固定資産合計			991,760,248
固定資産合計			8,728,834,379

2. 流動資産

(1) 現金預金		96,594,073	
(2) 未収金		110,896,479	
(3) 貸倒引当金		△ 2,000,000	
流動資産合計			205,490,552
資産合計			8,934,324,931

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	3,110,241,178	
ロ. その他の企業債	0	
企業債合計		3,110,241,178

(2) リース債務		0
-----------	--	---

(3) 引当金

イ. 退職給付引当金	0	
ロ. 修繕引当金	0	
ハ. 特別修繕引当金	0	
引当金合計		0

固定負債合計		3,110,241,178
--------	--	---------------

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	224,689,380	
ロ. その他の企業債	0	
企業債合計		224,689,380

(2) リース債務		184,980
-----------	--	---------

(3) 未払金		95,182,780
---------	--	------------

(4) 未払費用		0
----------	--	---

(5) 前受金		0
---------	--	---

(6) 預り金		100,000
---------	--	---------

(7) 引当金

イ. 賞与引当金	3,699,000	
ロ. 法定福利費引当金	752,000	4,451,000

(8) その他流動負債		0
-------------	--	---

流動負債合計		324,608,140
--------	--	-------------

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		5,249,339,466
-----------	--	---------------

(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,402,612,048
-----------------	--	-----------------

繰延収益合計		3,846,727,418
--------	--	---------------

負債合計		7,281,576,736
------	--	---------------

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金	1,357,298,459	
(2) 繰入資本金	0	
資本金合計		1,357,298,459

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 国庫補助金	55,441,622	
ロ. 排水分担金	0	
ハ. 受贈財産評価額	0	
ニ. その他資本剰余金	0	
資本剰余金合計	55,441,622	

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金	0	
ロ. 利益積立金	0	
ハ. 建設改良積立金	0	
ニ. 当年度未処分利益剰余金	240,008,114	
利益剰余金合計	240,008,114	

剰余金合計		295,449,736
資本合計		1,652,748,195
負債資本合計		8,934,324,931

注 記

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 50年

機械及び装置 8～20年

器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 45年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付金引当金

毎事業年度支払う一定の負担金のみを当該事業会計が負担金を拠出しているが、積立金の不足額に応じて発生する追加的な費用負担を全額一般会計において措置することとなっているため、将来、公営企業には新たな費用が発生しないことから、退職給付引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を貸倒処理額とみなして算出している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1. 重要な非資金取引

「該当事項なし」

III. 予定貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,851,393,821円である。

IV. セグメント情報

「該当事項なし」

V. 減損損失

「該当事項なし」

VI. リース契約により使用する固定資産

1. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII. 重要後発事象等関連

「該当事項なし」

VIII. その他

「該当事項なし」

令和5年度 三郷町下水道事業会計予算説明書 (税込)

収益的收入及び支出
(収入)

(単位：千円)

款	項	目	明細				備考
			節	本年度	前年度	比較	
01 下水道事業収益	01 営業収益			701,164	697,432	3,732	
				267,622	275,473	△ 7,851	
		01 下水道使用料		267,000	275,000	△ 8,000	
		005 下水処理施設使用料		267,000	275,000	△ 8,000	005 下水処理施設使用料 267,000
		04 その他営業収益		622	473	149	
		010 手数料		622	473	149	005 確認審査手数料 226 010 完了検査手数料 226 015 指定工事店登録手数料 140 020 責任技術者登録手数料 30
	02 営業外収益			433,542	421,959	11,583	
		02 他会計補助金		230,130	234,028	△ 3,898	
		005 一般会計補助金		230,130	234,028	△ 3,898	005 一般会計補助金 230,130
		03 長期前受金戻入		198,411	182,930	15,481	
		005 長期前受金戻入		198,411	182,930	15,481	010 長期前受金戻入(繰入金) 45,972 015 長期前受金戻入(分担金) 1,434 020 長期前受金戻入(受贈財産評価額) 59,434 025 長期前受金戻入(補助金) 91,571
		04 消費税還付金		5,000	5,000	0	
		005 消費税還付金		5,000	5,000	0	005 消費税還付金 5,000
		05 雑収益		1	1	0	
		010 その他雑収益		1	1	0	005 その他雑収益 1

収益的収入及び支出
(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	明細				
			節	本年度	前年度	比較	備考
01 下水道事業費用	01 営業費用			625,005	610,404	14,601	
				565,855	547,128	18,727	
		01 管渠費		37,461	37,380	81	
		050 備用品費		220	226	△ 6	005 消耗品費 220
		070 委託料		9,685	10,464	△ 779	060 台帳整備委託料 2,607 095 管路清掃委託料 1,000 110 施設維持管理委託料 4,950 120 電気保安委託料 601 135 遠方監視委託料 327 140 その他委託料 200
		075 手数料		10,526	10,355	171	005 水質検査 426 010 各種手数料 10,073 015 クラウド利用手数料 27
		080 賃借料		30	36	△ 6	025 施設用地賃借料 30
		085 修繕費		12,000	12,000	0	005 修繕費 12,000
		120 保険料		50	49	1	020 火災保険料等 50
		130 光熱水費		3,400	2,700	700	005 光熱水費 3,400
		150 材料費		50	50	0	005 材料費 50
		160 工事請負費		1,500	1,500	0	005 管渠維持補修工事 1,500
		02 ポンプ場費		28,290	19,419	8,871	
		050 備用品費		400	531	△ 131	005 消耗品費 300 010 備品購入費 100
		055 燃料費		96	92	4	020 重油代 96
		065 通信運搬費		593	593	0	025 NHK放送受信料 15 040 電話代 150 045 集中管理回線使用料 428
		070 委託料		6,528	5,930	598	100 施設清掃委託料 165 110 施設維持管理委託料 5,100 120 電気保安委託料 279 125 火災報知器点検委託料 200 130 セキュリティ委託料 159 135 遠方監視委託料 37

収益的収入及び支出
(支出)

(単位：千円)

款	項	目	明細				
			節	本年度	前年度	比較	備考
						140 その他委託料 588	
		085 修繕費		15,000	7,300	7,700	005 修繕費 15,000
		120 保険料		173	173	0	020 火災保険料等 173
		130 光熱水費		4,500	3,800	700	005 光熱水費 4,500
		160 工事請負費		1,000	1,000	0	010 施設設備機器整備工事 1,000
		04 総係費		45,916	35,902	10,014	
		005 給料		17,040	12,633	4,407	005 給料 17,040
		010 手当		8,119	6,785	1,334	005 期末手当 2,675 010 勤勉手当 2,192 015 扶養手当 318 020 児童手当 240 025 管理職手当 1,080 035 地域手当 1,105 040 通勤手当 99 055 特殊勤務手当 10 065 時間外勤務手当 400
		015 賞与引当金繰入		2,630	1,851	779	005 職員 2,483 010 会計年度任用職員 147
		020 会計年度任用職員給与費		2,552	2,450	102	005 給料 2,031 005 期末手当 288 035 地域手当 122 040 通勤手当 51 065 時間外勤務手当 60
		025 法定福利費		5,916	4,817	1,099	005 共済組合負担金 5,916
		030 法定福利費引当金繰入		533	382	151	005 職員 502 010 会計年度任用職員 31
		060 印刷製本費		88	0	88	005 事務関係印刷 88
		070 委託料		1,133	539	594	020 公営企業会計システム保守委託料 539 140 その他委託料 594
		075 手数料		43	43	0	010 各種手数料 43
		115 負担金		4,861	3,901	960	010 奈良県下水道協会負担金 17 015 日本下水道協会負担金 111 020 研修等参加負担金 100 025 退職手当負担金 4,535

収益の収入及び支出
(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	明細				備考
			節	本年度	前年度	比較	
							030 全国町村 下水道推 進協議会 支部負担 金 20
							035 融資あっ せん利子 補給金 38
							040 流域下水 道協議会 負担金 40
		125 貸倒引当 金繰入		2,000	1,500	500	005 貸倒引当 金繰入 2,000
		155 補償費		1	1	0	005 融資あっ せん損失 補償 1
		181 補助金		1,000	1,000	0	005 宅地内ポ ンプ設置 補助金 1,000
	05 流域下水 道管理運 営費負担 金			133,000	134,000	△ 1,000	
		185 流域下水 道管理運 営費負担 金		133,000	134,000	△ 1,000	005 流域下水 道管理運 営費負担 金 133,000
	06 減価償却 費			321,188	320,427	761	
		190 有形固定 資産減価 償却費		282,448	281,843	605	005 有形固定 資産減価 償却費 282,448
		195 無形固定 資産減価 償却費		38,740	38,584	156	005 無形固定 資産減価 償却費 38,740
	02 営業外費 用			58,650	62,776	△ 4,126	
		01 支払利息 及び企業 債取扱諸 費		53,650	57,776	△ 4,126	
		225 企業債利 息		53,527	57,653	△ 4,126	005 公共 44,300 010 流域 9,227
		230 リース債 務利息		23	23	0	005 リース債 務利息 23
		235 借入金利 息		100	100	0	005 借入金利 息 100
		02 消費税		5,000	5,000	0	
		245 消費税		5,000	5,000	0	005 消費税 5,000
	03 予備費			500	500	0	
		01 予備費		500	500	0	
		290 予備費		500	500	0	005 予備費 500

資本的收入及び支出
(収入)

(単位：千円)

款	項	目	明細				備考	
			節	本年度	前年度	比較		
01 資本的収入	01 分担金			282,702	227,942	54,760		
				16,500	16,170	330		
		01 分担金		16,500	16,170	330		
		005 施設分担金		16,500	16,170	330	005 下水処理施設排水分担金 16,500	
	02 企業債	01 建設改良債			145,400	114,800	30,600	
					145,400	114,800	30,600	
			005 建設改良債		145,400	114,800	30,600	005 公共下水道事業債 127,400 010 流域下水道事業債 18,000
	03 他会計補助金	01 他会計補助金			59,870	45,972	13,898	
					59,870	45,972	13,898	
			005 一般会計補助金		59,870	45,972	13,898	005 一般会計補助金 59,870
	04 補助金	01 下水道費国庫補助金			60,932	51,000	9,932	
					51,000	51,000	0	
			005 公共下水道事業費国庫補助金		51,000	51,000	0	005 公共下水道事業費国庫補助金 51,000
		02 下水道費県補助金			9,932	0	9,932	
005 公共下水道事業費県補助金				9,932	0	9,932	005 公共下水道事業費県補助金 9,932	

資本的收入及び支出
(支出)

(単位：千円)

款	項	目	明細				備考
			節	本年度	前年度	比較	
01 資本的支出	01 建設改良費			460,284	417,377	42,907	
				232,061	191,533	40,528	
		01 管路建設改良費		213,969	183,575	30,394	
		005 給料	7,643	6,701	942	005 給料 7,643	
		010 手当	3,752	3,084	668	005 期末手当 1,151 010 勤勉手当 944 015 扶養手当 120 020 児童手当 165 025 管理職手当 360 035 地域手当 466 040 通勤手当 136 055 特殊勤務手当 10 065 時間外勤務手当 400	
		015 賞与引当金繰入	1,069	830	239	005 賞与引当金繰入 1,069	
		025 法定福利費	2,374	2,025	349	005 共済組合負担金 2,374	
		030 法定福利費引当金繰入	219	169	50	005 法定福利費引当金繰入 219	
		035 旅費	100	100	0	005 普通旅費 100	
		050 備用品費	1,742	1,706	36	005 消耗品費 200 010 備品購入費 1,542	
		055 燃料費	184	162	22	005 ガソリン代 184	
		060 印刷製本費	81	80	1	005 事務関係印刷 81	
		065 通信運搬費	73	60	13	010 携帯電話代 14 015 切手代 59	
		070 委託料	42,530	25,000	17,530	055 家屋調査委託料 5,200 065 工事管理図書作成業務委託料 1,500 080 詳細設計委託料 30,500 085 地質調査委託料 2,500 090 試掘調査委託料 2,500 140 その他委託料 330	
		075 手数料	36	36	0	010 各種手数料 36	
		080 賃借料	87	87	0	015 ガス検知器レンタル料 87	
		085 修繕費	209	187	22	005 修繕費 209	
		120 保険料	88	88	0	005 自動車損害保険料 88	

資本的收入及び支出
(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	明細			備考	
			節	本年度	前年度		比較
			155 補償費	19,765	21,245	△ 1,480	010 水道施設 移設補償 費 19,765
			160 工事請負 費	134,000	122,000	12,000	015 污水管築 造工事 127,000 020 公共柵設 置工事 5,500 025 附帯工事 1,500
			180 公課費	17	15	2	005 自動車重 量税 17
		03 流域下水 道建設費 負担金		18,092	7,958	10,134	
			295 流域下水 道建設費 負担金	18,092	7,958	10,134	005 流域下水 道建設費 負担金 18,092
	02 固定資産 購入費			372	372	0	
		01 有形固定 資産購入 費		372	372	0	
			315 有形リー ス資産購 入費	372	372	0	005 有形リー ス資産購 入費 372
	03 企業債償 還金			227,351	224,972	2,379	
		01 建設企業 債元金償 還金		227,351	224,972	2,379	
			375 建設企業 債元金償 還金	227,351	224,972	2,379	005 公共 179,833 010 流域 47,518
	04 予備費			500	500	0	
		01 予備費		500	500	0	
			290 予備費	500	500	0	005 予備費 500

